



**2013年度決算概要説明資料**

---

**2014年5月22日**

**農林中央金庫**

**The Norinchukin Bank**

# 2013年度決算総括

～市場環境に適応した財務運営により増益，自己資本比率(バーゼルⅢ国際統一基準)も高水準～

## 収益

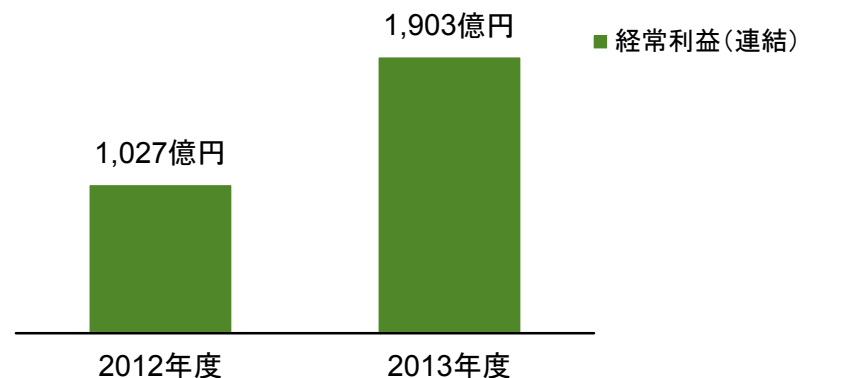
【連結】 (単位:億円)

	2012年度 通期	2013年度 通期	増減
経常利益	1,027	1,903	876
純利益	1,198	1,557	358

【単体】

経常利益(注1)	881	1,751	870
純利益	1,068	1,431	363

(注1) 中期経営計画(2013～2015年度)の目標経常利益は1,000億円前後



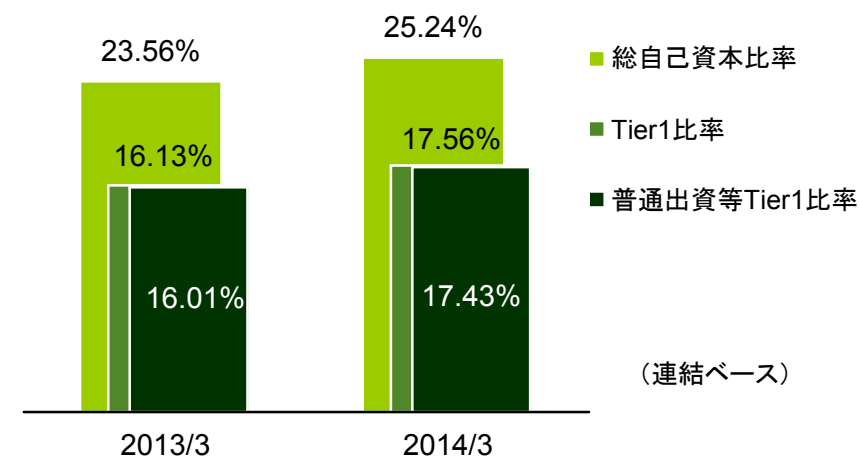
## 自己資本(バーゼルⅢ国際統一基準)

【連結】

	2013/3末	2014/3末 速報値	増減
普通出資等Tier1比率	16.01%	17.43%	1.42%
Tier1比率	16.13%	17.56%	1.43%
総自己資本比率	23.56%	25.24%	1.68%

【単体】

普通出資等Tier1比率	15.98%	17.43%	1.45%
Tier1比率	16.10%	17.56%	1.46%
総自己資本比率	23.77%	25.47%	1.70%



(連結ベース)

# 損益の状況

【連結】 (単位:億円)

	2012年度 通期	2013年度 通期	増減
1 経常利益	1,027	1,903	876
2 純利益	1,198	1,557	358

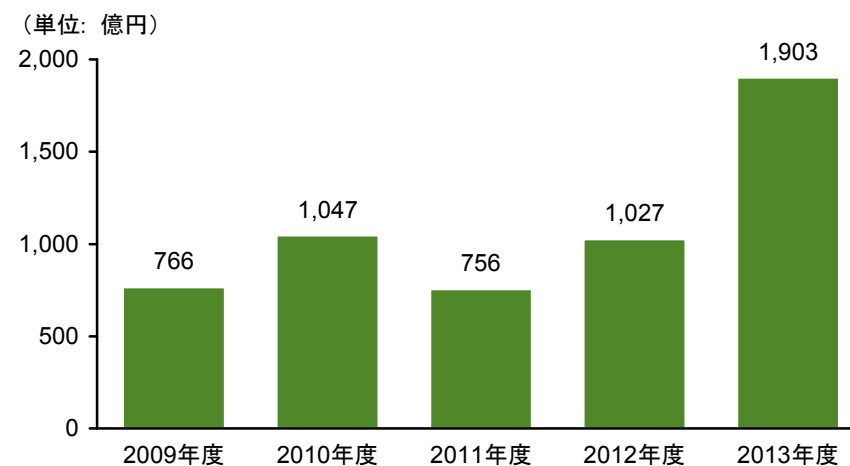
【単体】 (単位:億円)

	2012年度 通期	2013年度 通期	増減
3 経常収益	9,708	10,623	914
4 うち資金運用収益	6,347	8,008	1,660
5 経常費用	8,827	8,871	43
6 うち資金調達費用	5,896	5,665	▲ 230
7 うち事業管理費	1,165	1,207	41
8 経常利益	881	1,751	870
9 特別損益	▲ 7	▲ 31	▲ 23
10 税引前純利益	873	1,719	846
11 純利益	1,068	1,431	363

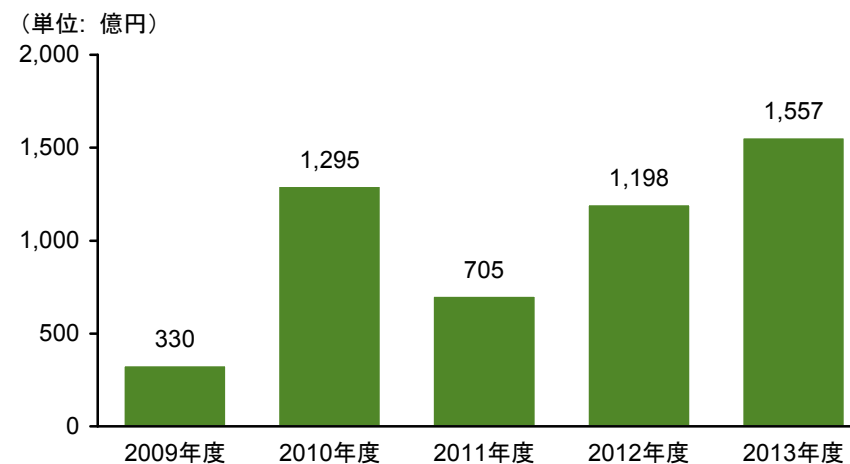
【単体:参考値】

12 有価証券売却損益	▲ 124	▲ 423	▲ 298
13 有価証券売却益	651	559	▲ 91
14 有価証券売却損(▲)	775	983	207
15 与信関係費用(▲)	134	1	▲ 133
16 有価証券償却(▲)	28	10	▲ 17

## 経常利益の推移(連結)



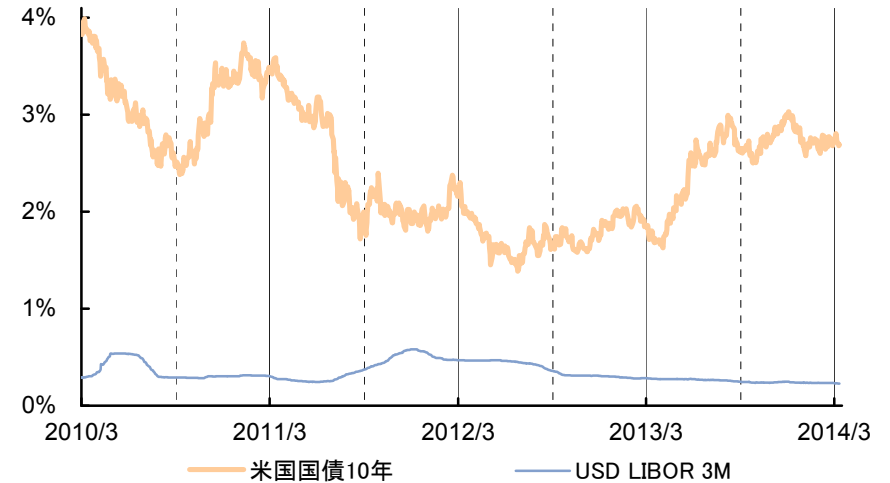
## 純利益の推移(連結)



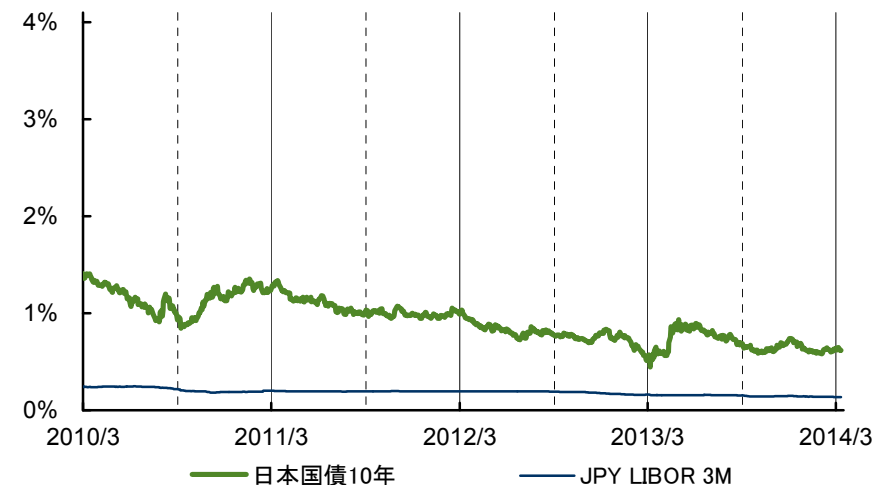
# 運用・調達利回り(単体)

	平残(単位:兆円)		収支(単位:億円)		利回り	
	2013年度 通期	前期比	2013年度 通期	前期比	2013年度 通期	前期比
<b>【運用の状況】</b>						
1 貸出金	16.8	0.8	667	▲ 82	0.39%	▲ 0.07%
2 有価証券等	54.7	6.9	8,069	779	1.47%	▲ 0.05%
3 円貨建有価証券等	18.0	0.4	1,841	692	1.02%	0.37%
4 外貨建有価証券等	36.7	6.4	6,227	86	1.70%	▲ 0.34%
5 短期運用資産等	3.0	▲ 4.0	58	▲ 25	0.19%	0.07%
<b>【調達の状況】</b>						
6 信連等調達	46.8	2.6	3,037	▲ 40	0.65%	▲ 0.05%
7 農林債券	4.3	▲ 0.5	305	▲ 147	0.71%	▲ 0.22%
8 市場調達	22.9	4.7	384	▲ 66	0.17%	▲ 0.08%
9 円貨市場調達	1.1	0.3	20	2	0.17%	▲ 0.03%
10 外貨市場調達	21.7	4.4	364	▲ 68	0.17%	▲ 0.08%

(参考) 米ドル金利の推移



(参考) 円金利の推移



# バランスシートの状況

【連結】

(単位: 億円)

	2013年3月末	2014年3月末	増減
1 資産の部合計	814,968	831,436	16,468
2 負債の部合計	757,295	771,671	14,376
3 純資産の部合計	57,672	59,765	2,092

【単体】

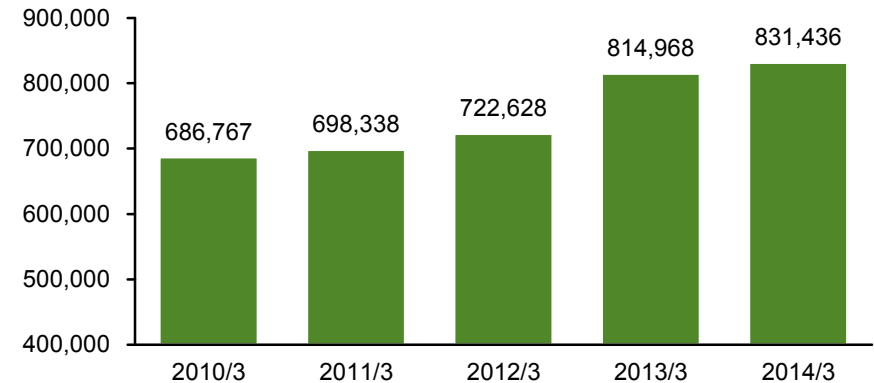
(単位: 億円)

	2013年3月末	2014年3月末	増減
4 貸出金	161,276	172,950	11,674
5 有価証券	500,723	529,014	28,290
6 金銭の信託	68,912	46,499	▲ 22,413
7 現金預け金	44,038	59,674	15,636
8 その他	33,659	15,423	▲ 18,235
9 資産の部合計	808,610	823,562	14,951
10 預金等 <sup>(注1)</sup>	516,915	526,819	9,904
11 農林債	46,192	40,375	▲ 5,816
12 売現先勘定	123,497	125,826	2,329
13 その他	64,656	71,320	6,664
14 負債の部合計	751,261	764,343	13,081
15 純資産の部合計	57,349	59,219	1,869
16 その他有価証券評価損益	17,409	17,920	511

注1: 預金等は会計上の預金と受託金(会員からの短期資金受入が大半)

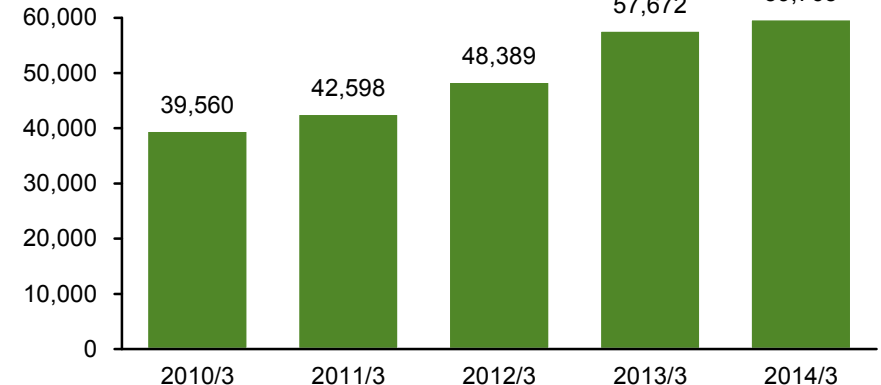
## 総資産の推移(連結)

(単位: 億円)



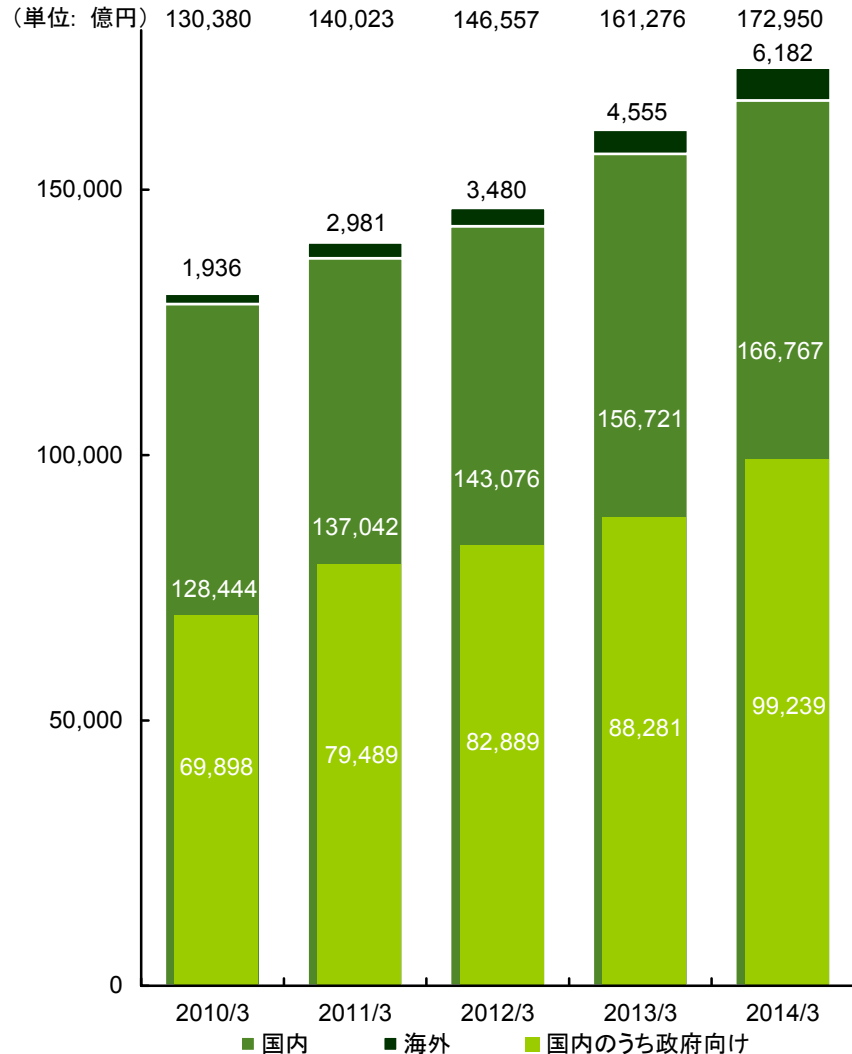
## 純資産の推移(連結)

(単位: 億円)



# 貸出金(単体)

## 貸出金残高の推移

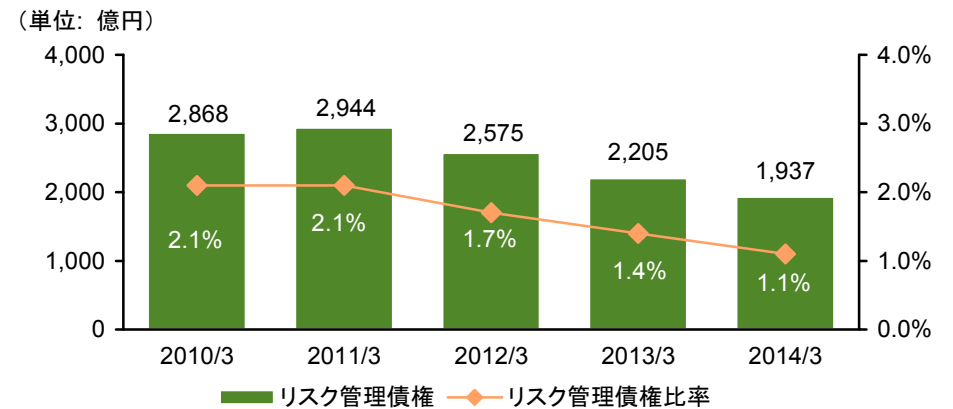


## 部門別貸出金残高

(単位: 億円)

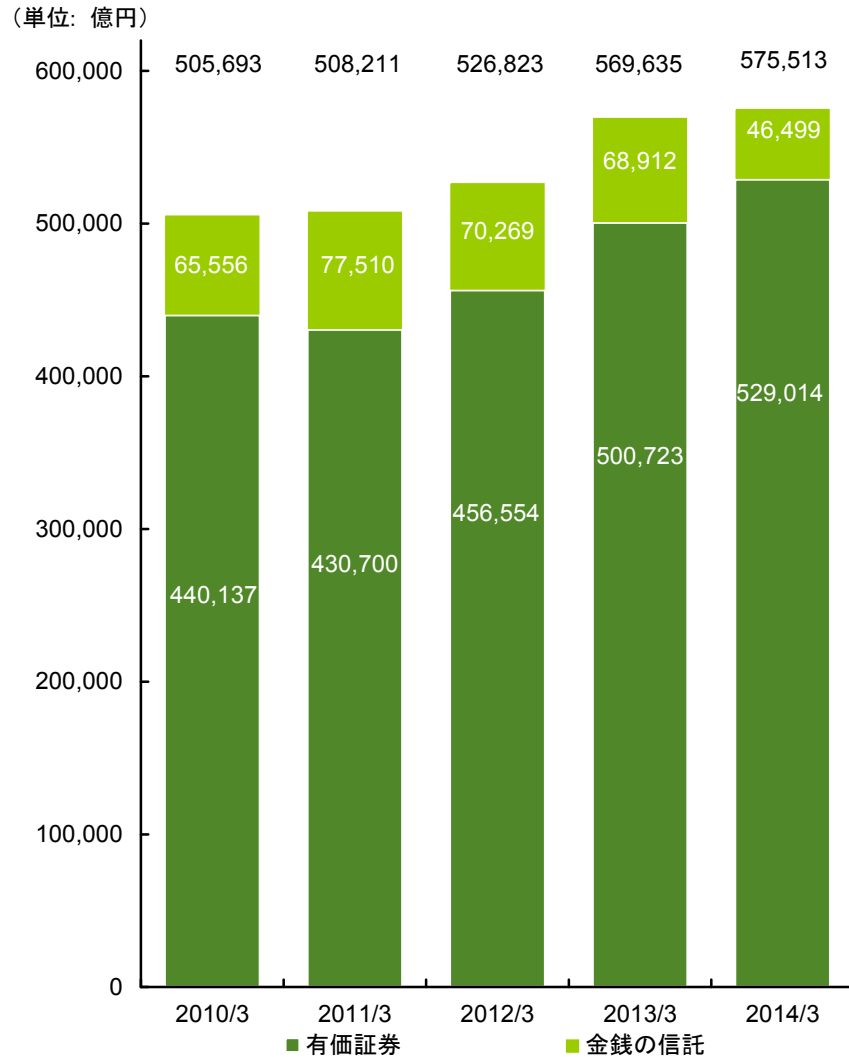
	2014年3月末		%
	残高	前期比	
1 系統部門	6,222	220	4%
2 法人営業部門	58,002	3,381	33%
3 その他	108,725	8,071	63%
4 うち政府向け	99,239	10,958	57%
5 合計	172,950	11,674	100%

## リスク管理債権の推移



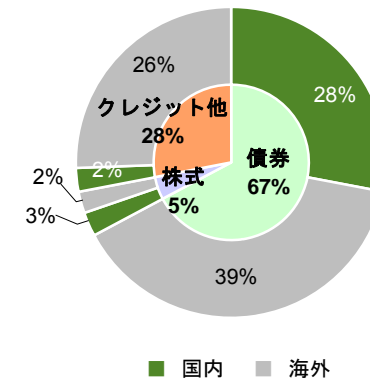
# 市場運用資産(単体)

## 有価証券・金銭の信託の推移

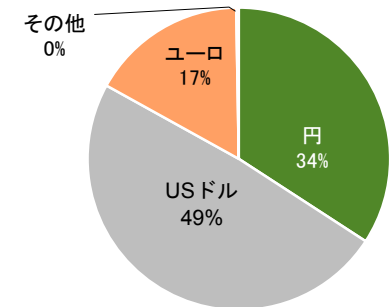


## 市場運用資産の状況(2014年3月末)

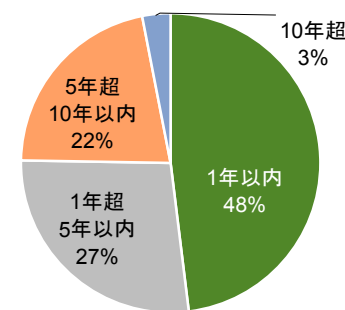
### 市場運用資産 リスク別内訳



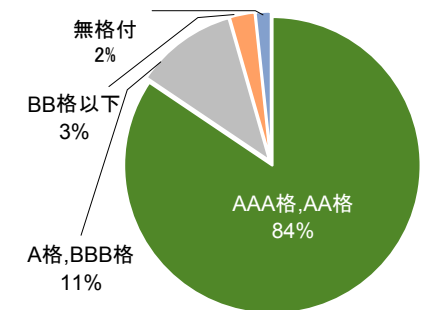
### 市場運用資産 通貨別内訳



### 市場運用資産(満期がないものを除く) 金利更改満期別内訳



### 市場運用部門総資産 格付別内訳



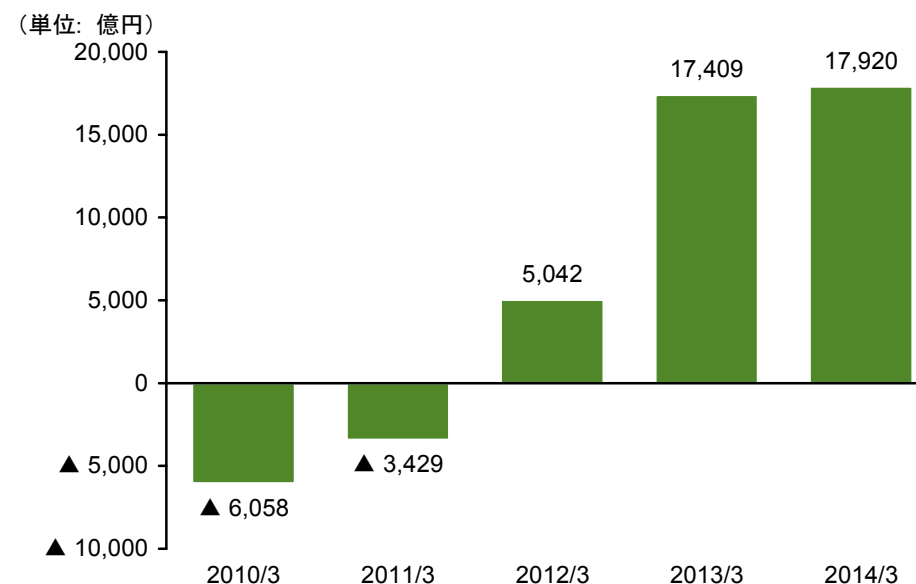
# 有価証券等の評価損益(単体)

(単位:億円)

	2013年3月末	2014年3月末	増減
1 株式	1,486	1,951	465
2 債券	3,307	2,857	▲ 449
3 国債(注1)	3,301	2,856	▲ 445
4 地方債	0	0	▲ 0
5 社債	4	0	▲ 4
6 その他	9,430	10,540	1,110
7 外国債券(注1)	4,607	3,093	▲ 1,514
8 外国株式	51	142	90
9 投資信託	4,695	7,136	2,440
10 その他	75	168	92
11 金銭の信託	3,185	2,571	▲ 614
12 合計	17,409	17,920	511

注1: その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したものを含む。

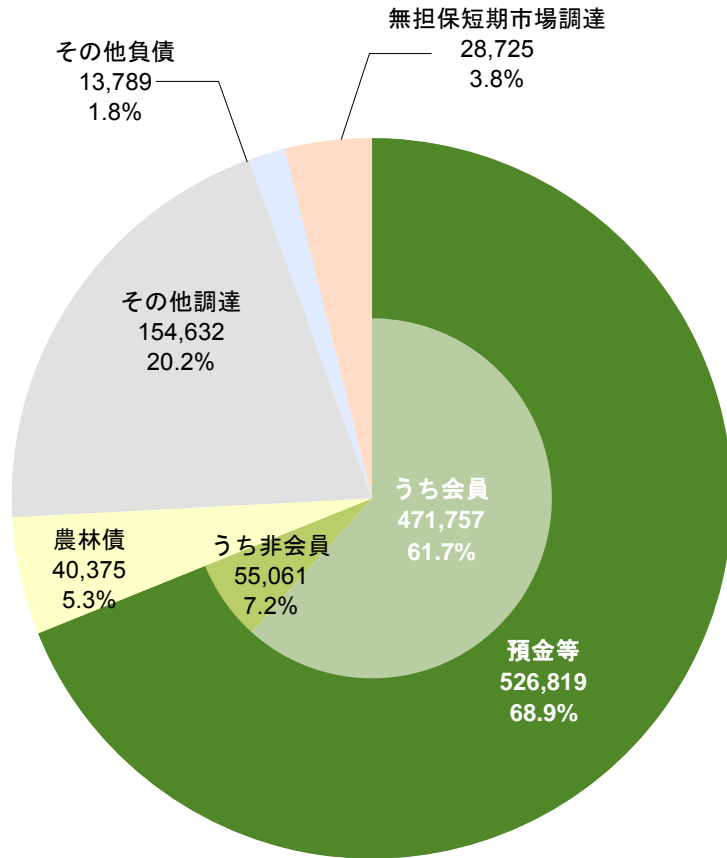
## 有価証券等評価損益の推移





# 資金調達(単体)

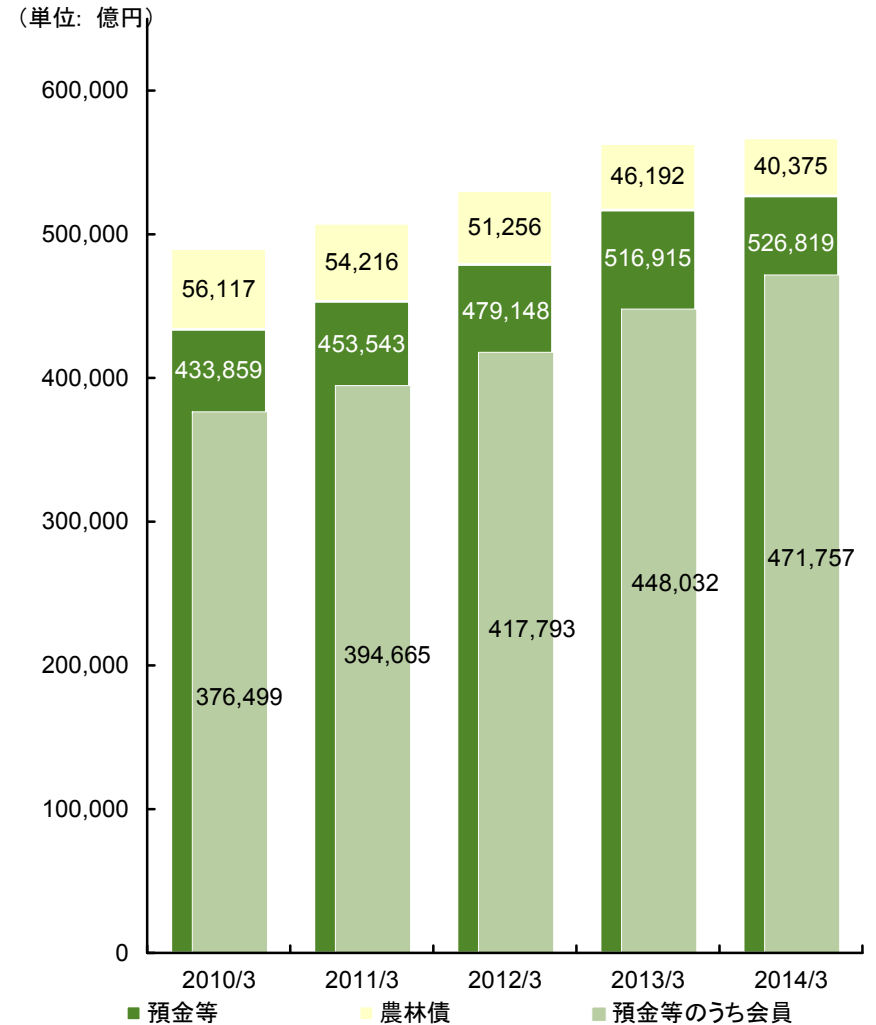
## 負債の種類別内訳



負債総額: 764,343億円

注: 預金等は会計上の預金と受託金(会員からの短期資金受入が大半)。その他調達は有担保調達である売現先勘定・債券貸借取引受入担保金等、借入金(有担保、劣後ローン)を、その他負債は支払承諾、引当金等を、また無担保短期市場調達は特定取引負債、譲渡性預金、および無担保コールマネーを含む。

## 預金等・農林債残高の推移



# 自己資本

## 【連結】

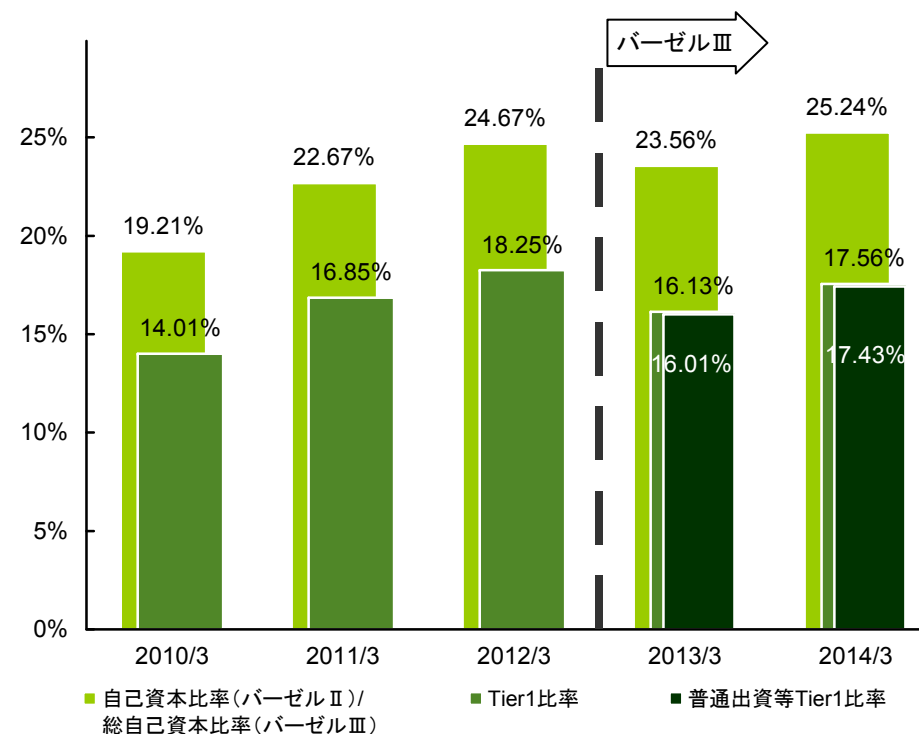
(単位:億円)

	2013年3月末	2014年3月末 速報値	増減
1 Tier1	45,173	48,568	3,394
2 うち普通出資等Tier1 (CET1)	44,841	48,208	3,366
3 総自己資本	65,981	69,792	3,811
4 リスク・アセット	280,009	276,469	▲3,540
5 普通出資等Tier1比率 (CET1比率)	16.01%	17.43%	1.42%
6 Tier1比率	16.13%	17.56%	1.43%
7 総自己資本比率	23.56%	25.24%	1.68%

## 【単体】

	2013年3月末	2014年3月末 速報値	増減
8 Tier1	44,873	48,201	3,328
9 普通出資等Tier1 (CET1)	44,546	47,841	3,295
10 うち資本金及び資本剰余金	34,009	34,009	-
11 うち利益剰余金等	10,537	11,313	776
12 うちその他有価証券評価差額金	-	2,604	2,604
13 その他Tier1	326	359	32
14 Tier2	21,360	21,713	352
15 うちその他有価証券含み益45%	7,834	6,451	▲1,382
16 うち劣後債務	13,824	15,360	1,536
17 総自己資本	66,233	69,914	3,680
18 リスク・アセット	278,630	274,469	▲4,160
19 普通出資等Tier1比率 (CET1比率)	15.98%	17.43%	1.45%
20 Tier1比率	16.10%	17.56%	1.46%
21 総自己資本比率	23.77%	25.47%	1.70%

## 自己資本比率の推移(連結)




### 自己資本にかかる開示事項


「自己資本の構成に関する開示事項」および「自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細」は、当金庫ホームページのIRライブラリをご覧ください。

<http://www.nochubank.or.jp/ir/capital>

また、「貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明」については、通期および半期ディスクロージャー誌にて開示いたします。



## 參考資料



# 農林中央金庫の中期経営計画(2013～2015年度)

100周年(2023年)に向けた将来像

農林水産業と食と地域の暮らしを支えるリーディングバンク

## 基本コンセプトⅠ 農林水産業と食と地域の暮らしに貢献する新たな取組みへの挑戦

1. 農林水産業と食の発展や地域の活性化に貢献する新たな取組みへの率先対応
- ・ 農林水産業の担い手への支援
  - ・ 事業力強化への支援 ・ 地域活性化への支援
  - ・ 震災復興に向けた取組み

2. 系統信用事業の強化・拡大に向けた更なる取組みの企画・実践
- ・ 利用者視点のサービス強化
  - ・ 不祥事未然防止, 反社会的勢力の排除
  - ・ 系統人材開発に向けた取組み

## 基本コンセプトⅡ 将来の金庫・系統の競争力向上につながる収益力・組織力の強化

3. 適切なリスク管理の下での収益力の強化
- ・ 機動的・戦略的なアロケーション運営
  - ・ 収益力の強化に向けた投資機会の追求
  - ・ 競争力強化に寄与するリスク管理の実践

4. 経営資源の戦略的な活用・増強による組織力の強化
- ・ 金庫・系統を担う人材形成・業務インフラ整備の取組み
  - ・ 適切な財務運営に基づく安定的な収益還元
  - ・ コンプライアンス・経営管理態勢の強化

# JAバンクにおける取組み(2013年度)

## JAバンク中期戦略(2013~2015年度)に基づく取組み



10年後に目指す姿：食と農,そして地域社会にこれまで以上に貢献する姿 / みなさまから選ばれ信頼される姿

### 農業メインバンク機能の強化

JAによるメイン強化先訪問  
JAバンク全体で約90,000先の訪問実践



JAバンク農業金融プランナー資格制度  
全国累計合格者5,000名を突破

農業関係資金の対応力強化  
JA金融商品の提案, 利子助成, ファンド



### 人材育成と能力開発の強化

組織の変革リーダー育成に向けた役職員研修の開始

### 顧客ニーズに応じた生活金融サービス提供

資産形成の提案  
年金・給与の受取り, 貯金・国債等

コンビニATM提携の拡大

各種JAバンクローンの提供



### 利用者保護・コンプライアンス態勢強化

事務の堅確性向上に向けた取組み

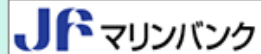
反社会的勢力の排除

不祥事の未然防止



# JFマリンバンク, JForestグループにおける取組み(2013年度)

## JFマリンバンク



浜の暮らしを守る信頼の金融へ

### 漁業金融機能の強化

漁業金融相談員の育成

漁業近代化資金等の対応強化



### 家計メイン化の促進

ICキャッシュカード発行促進

コンビニATM提携の拡大



### 人材育成

JFマリンバンク店舗長研修の実施

## JForestグループ



国産材の利用拡大と森林・林業の再生運動

### 基金による取組支援

森林再生基金(Front80)を通じた支援

後継基金「森力基金」の新設



### 施業集約化

「施業高度化サミット」開催

GPS・GIS導入費用の助成



### 国産材利用の拡大

協定販売等流通・販売体制構築にかかる資金対応

# 農林水産業の発展と地域活性化への取組み(1)

## 中期経営計画の取組方針に基づく3つの柱

### 農林水産業の担い手への支援

担い手(農業法人, 集落営農等)

- ・ ローン, ファンドによる資金供給
- ・ 農業法人との連携強化
- ・ 農業経営者の育成支援

### 事業力強化への支援

- ・ 産業界との連携
- ・ 6次産業化の取組み
- ・ 商談会開催等による販売力強化

### 地域活性化への支援

地域社会

- ・ 再生可能エネルギー促進
- ・ 食農教育
- ・ 新たな基金の創設

## 「農林水産業みらい基金」の創設

- ・ 「農林水産業」「食」「地域の暮らし」への貢献に向けて平成26年3月に「一般社団法人農林水産業みらい基金」を設立(200億円の基金拠出)
- ・ 以下の3点を目的とした事業を推進し, 農林水産業者による創意工夫にあふれた独自性のあるチャレンジ等をサポート

事業実施主体	一般社団法人 農林水産業みらい基金
所在地	東京都千代田区
設立日	平成26年3月24日
社員	JA・JF・JForestグループ組織代表等

- ① 農林水産業の持続的発展を支える担い手への支援
- ② 農林水産業の収益力強化に向けた取組みへの支援
- ③ 農林水産業を軸とした地域活性化の取組みへの支援

# 農林水産業の発展と地域活性化への取組み(2)

## 農林水産業の担い手への支援

### ファンドによる資金供給

#### 「アグリシードファンド」による出資案件が100件到達

- 当ファンドはアグリビジネス投資育成と連携し、技術力のある農業法人に対して事業拡大や財務安定化等に活用する資金を出資
- 出資件数は平成22年の導入以降、年々増加しており、平成25年度に案件が100件に到達、出資額は836百万円(平成26年3月末時点)



【出資先農場等】

#### 「担い手経営体応援ファンド」による出資

- 当ファンドは、耕作放棄地の利用や農地集積等により規模拡大を図る比較的規模の大きい農業法人のニーズに応えるため、平成25年6月に創設
- 新潟県の案件では、若者研修受入れや若手従業員の育成に尽力し、今後の地域農業の担い手を多数輩出している農業法人の資本増強をサポート(平成25年11月)
- 青森県の案件は、県内で最大規模の作付面積を持ち、地域農業の中心的な役割を担っている農業法人に対する出資(平成25年12月)



【新潟県の農業法人】



【青森県の農業法人(農場と同社商品)】



### 日本農業法人協会との連携強化

- 全国1,800社の先駆的な農業法人を擁する「日本農業法人協会」と包括的なパートナーシップ協定を締結(平成26年2月)

農林中央金庫

包括的なパートナーシップ協定

職員をプロジェクトリーダーとして派遣

日本農業法人協会  
経営支援プロジェクトチーム



# 農林水産業の発展と地域活性化への取組み(3)

## 事業力強化への支援

### 6次産業化の取組み

全国41の6次化サブファンドにおける出資案件12件のうち、「JA・6次化ファンド」において3件の出資(平成26年3月末時点)

#### 福井県の出資案件(平成26年2月)

- 大豆等を原料とした肉食感の商品の製造技術を持つ福井県の農業生産法人と、米の生産販売を行う同県の農業生産法人が共同出資し、新会社を設立
- 当社は、地元産の玄米や大豆などを肉食感の商品に加工し、全国販売を行う
- 地域のJAとも連携のうえ、取引拡大による農業者の所得向上や、新たな事業の立上げによる雇用創出を通じ、地域活性化に貢献する取組み



【出資先商品・農場】

#### 福岡県の出資案件(平成26年3月)

- 主にピーナッツもやしを生産する福岡県の農業生産法人が新会社を設立
- JAグループとも連携のうえ、九州の農産物を活用して惣菜の製造・販売事業を展開する
- 当社では、添加物を最小限に抑え原料本来の風味を活かした商品を製造するほか、当社独自の技術により9日間の賞味期限を確保し、他社商品との差別化を実現



【出資先商品・工場】

### 商談会の開催等による販売力強化

- 全国商談会、地域商談会、復興商談会等の開催により、農林水産業者の販路拡大やネットワークを構築
- 海外商談会(香港)の出展サポートや、輸出セミナーの開催等により、輸出拡大の取組みを支援



国産畜産物商談会(H26.3)



東北復興商談会(H26.2)



香港フードエキスポ(H25.8)

# 農林水産業の発展と地域活性化への取組み(4)

## 地域活性化への支援

### 再生可能エネルギー促進

- 農山漁村の資源の有効活用・地域経済の活性化・雇用の確保等、循環型社会の構築に向けた再生可能エネルギー事業の立上げをサポート

#### バイオマス発電事業への協調融資(平成26年3月)

- 岩手県の養鶏大手が取組む鶏糞バイオマス発電事業(総投資額60億円)を対象とするシンジケートローンを、農林中央金庫・農中信託銀行が連携して組成
- これまで大きな費用負担となっていた畜糞処理の課題解決や地域農業の競争力強化につながる画期的な事業
- 当社は東北地域最大の農業法人で、被災地復興や同地域の経済活性化に貢献する取組み



【融資先養鶏場】

#### 国産間伐材を架台に利用した太陽光発電事業への融資(平成25年12月)

- 兵庫県森林組合連合会が取組む国産間伐材を架台に利用した太陽光発電事業への融資対応
- 売電収入を森林整備等に活用することで林業活性化に寄与する取組み



【間伐材を利用した架台】

### グループ全体での取組み

- JAバンクアグリサポート事業における食農教育応援事業(JA等が行う食農教育の活動に対する助成、教材本の製作・贈呈)
- JF女性部に対する活動支援事業
- 地元産木材を利用した木製品の寄贈
- 地域商談会・セミナー開催等による農商工連携サポート
- JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループ連携による地域活性化の取組み(県産材使用住宅の建築とJA・JFの住宅ローン利用者キャンペーン等)

#### 農林中央金庫は全国施策の企画、共通インフラ整備により県域をサポート

各種投融資商品の企画・推進

利子助成

全国研修会開催・資格制度運営

商談会など農商工連携サポート

税務・労務相談機能の提供

# 震災復興に向けた取組み

■ 被災地の会員・利用者・生産者および地域の復興を支援するため、「復興支援プログラム」をはじめとする各種取組みを継続

## 復興支援プログラム

(金融支援プログラム, 事業・経営支援プログラム)

### 生産者・地域への復興支援

#### <金融支援>

- ・JA・JFによる災害資金への利子補給
- ・農機等のリース料助成
- ・復興ローンによる長期低利資金の供給
- ・復興ファンドによる資本供与



(復興ファンド支援先:水耕栽培事業)

#### <非金融支援>

- ・稲作生産資材への費用助成
- ・魚箱の寄贈, 共販用ダンボールケースの費用助成



### 会員・利用者への復興支援

#### <会員の事業復旧・復興>

- ・被災JA・JFに対する職員派遣継続, 指導・助言の実施
- ・被災JA・JFにおける信用事業強化計画に基づく経営再建と地域復興への取組支援

#### <被災利用者への金融サービス提供>

- ・被災利用者の生活再建に向けたJA・JFによる復興応援定期貯金, 復興応援ローンの取組支援
- ・二重債務問題, 防災集団移転促進事業への対応

商品名	件数	金額
「東北農林水産業応援ローン」 (平成23年12月取扱開始)	融資件数 68件	融資額 239億円
「東北農林水産業応援ファンド」 (平成24年2月取扱開始)	投資件数 16件	投資額 3億円
リース料助成 (平成24年7月取扱開始)	助成件数 543件	リース料総額 26億円

(平成26年3月までの累計実績)

# 災害復旧の取組み, 社会貢献活動

## 豪雪被害への対応(平成26年2月)

### <災害資金への利子補給>

- ・農業経営の継続のための緊急的な金融支援策として, 行政等と連携して, 信連・JAが貸付ける被災県のJAバンク災害資金に対し, 利子補給を実施

### <ファンドによる出資対応>

- ・長期に渡る安定的な支援を目的とし, アグリビジネス投資育成と連携し, 被災農業法人等に出資を行う「平成26年豪雪対策ファンド」を創設

### <ローンによる資金対応>

- ・「平成26年豪雪対策ローン」を創設し, 災害復旧にかかる設備資金, 事業再開への運転資金に対応

### <支援隊の派遣>

- ・金融支援に加え, ボランティア派遣などの必要な支援を実施



引き続き, 災害に対しては各系統団体と連携しつつ, 迅速な復旧支援を展開



【支援隊の活動】

## 社会貢献活動

各地での緑化推進活動への協賛(「花いっぱい運動」等)

地元産木材を利用した木製品の寄贈

環境美化活動への参加・協力



【緑化推進活動】



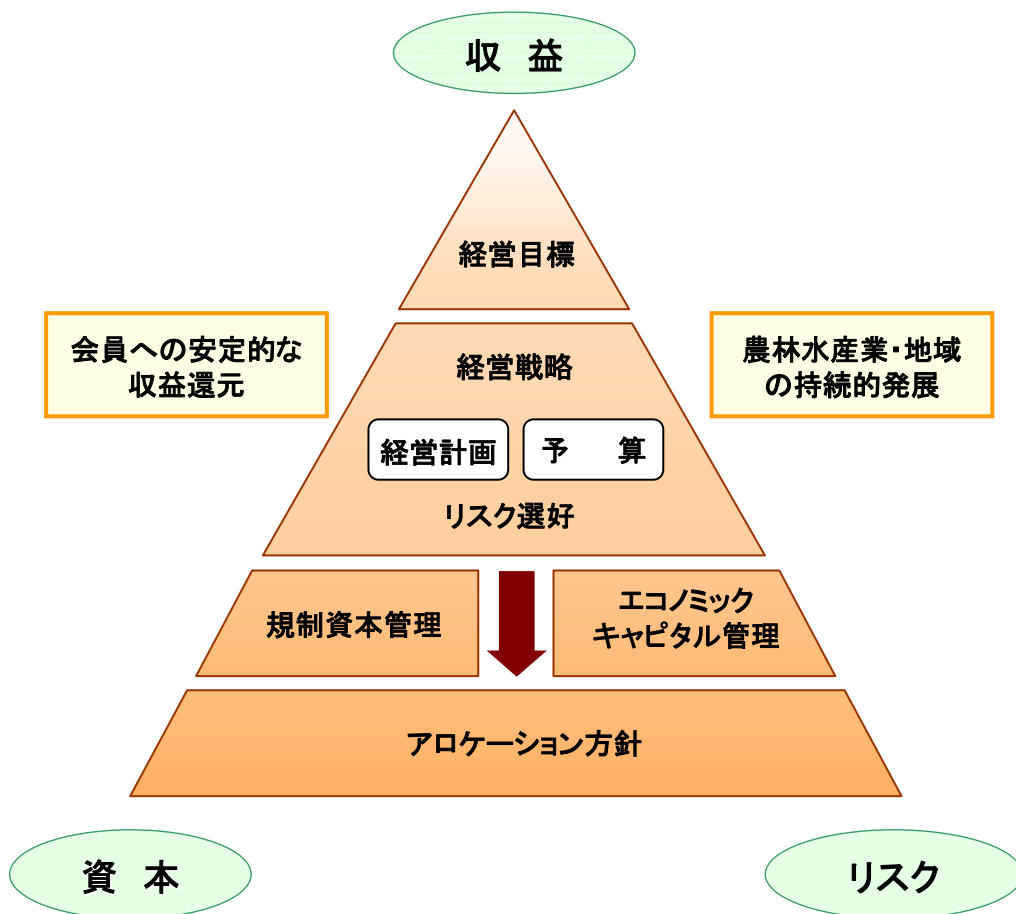
【木製品の寄贈】



【清掃ボランティア】

# 自己資本充実度の評価

- 収支・資本・リスクのバランスが取れた適切な経営管理を行うため、自己資本充実度評価 (Internal Capital Adequacy Assessment Process=ICAAP) を実施することにより、総合的な自己資本管理を実施



## ICAAPとは

- 収益・リスク・資本の適切なバランスを認識したうえで、収益を含めた経営目標実現のために直面するリスクを適切に管理し、そのリスクに応じた十分な自己資本を適切に維持・管理していることを確認するプロセス

## リスク選好

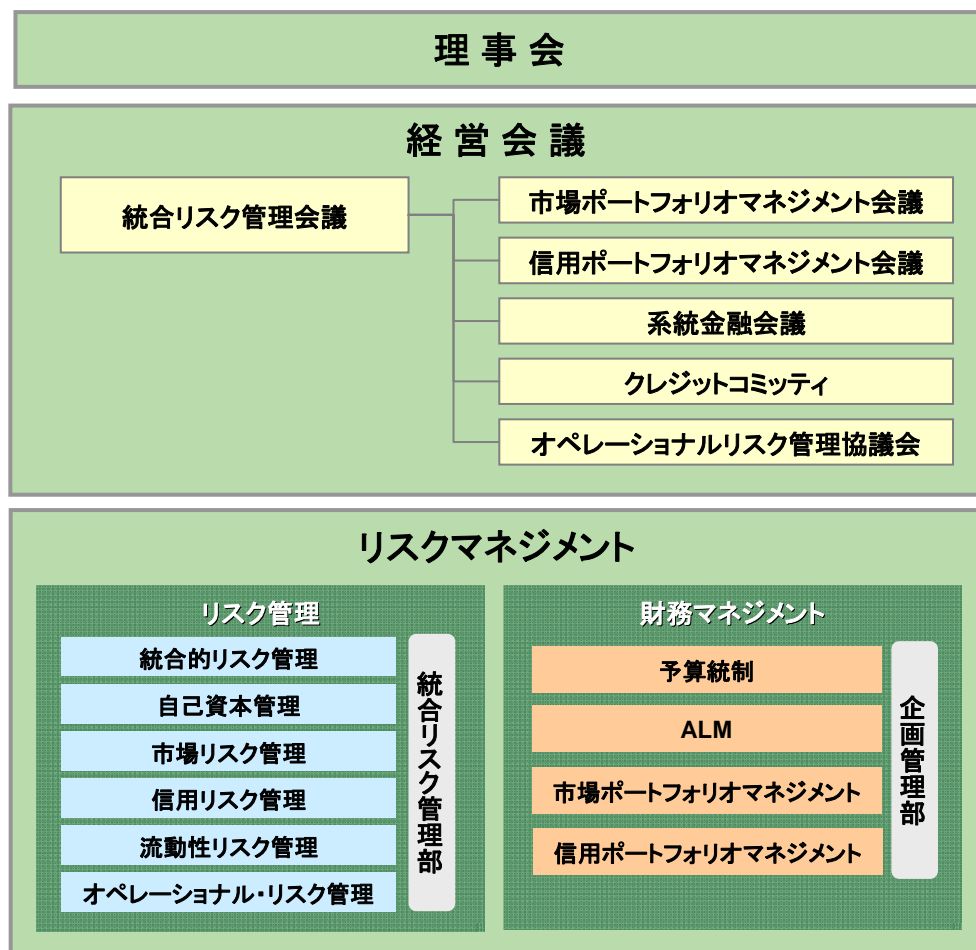
- 経営戦略を実践するにあたり、とるべきリスクの種類・規模など、リスクテイクに関する具体的な考え方を「リスク選好」として表明
- 会員等への安定的な収益還元を行うため、十分な自己資本のもとで、国際分散投資を通じ、リスクテイクを図ることを志向
- 国際分散投資を実践するためのポートフォリオ運用方針(アロケーション方針)を、リスク選好を具体化したものと位置付け

## リスク選好と統合的な業務運営

- リスク選好と統合的な予算や経営計画を策定し、リスクや資本の状況とバランスのとれた財務および業務運営を実施
- 十分な自己資本を維持するため、定期的にストレステストを実施するとともに、チェックポイントを設定した自己資本管理を実践

# リスク管理体制

- エコノミックキャピタル管理を中心的機能として、「統合的リスク管理」を実践



## 1. 理事会

- 中期経営計画, リスク選好, それを踏まえた経営計画や予算などの経営目標の決定と, これらを運営するうえでのリスク管理の枠組みを決定
- 内部監査及び外部監査からのフィードバックをもとに, リスク管理体制の状況を把握

## 2. 経営会議

- 統合リスク管理会議において, エコノミックキャピタル管理, 規制資本管理, 個別のリスク管理の取扱い等にかかる重要事項を協議・決定
- そのもとで, 市場・信用ポートフォリオマネジメント会議等において具体的なポートフォリオ運営方針を決定

## 3. リスクマネジメント

- 統合的リスク管理として, 市場リスク, 信用リスク, 流動性リスク, オペレーショナルリスクを個別に管理する部署と, それらを統合的に管理する部署を設置して, それぞれの役割と責任を明確化
- 統合的リスク管理と一体となった形で, 経済・金融環境の変化や市場の変動のなかで, リスク, 収益, 資本のバランスを重視し, 健全性と収益力に配慮した柔軟な財務マネジメントを実現

# 証券化商品等の状況(単体:速報値)

## 1 証券化商品への投資状況(注1)(注2)

エクスポージャー	AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計	前期比	(単位: 億円)	
								評価損益	前期比
1 資産担保証券(ABS)	15,010	-	-	-	-	15,010	▲4,163	▲23	37
2 住宅ローン担保証券(RMBS)	25,938	192	104	104	50	26,389	2,518	▲12	▲63
3 うちサブプライムRMBS	-	-	-	-	-	-	▲92	-	▲57
4 商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	582	-	88	8	33	713	▲1,456	▲125	10
5 債務担保証券(CDO)	7,416	3,141	564	345	253	11,721	2,345	▲215	49
6 ローン債務担保(CLO)	7,175	2,863	377	345	-	10,761	2,636	▲215	67
7 証券化商品担保(注3)	240	278	187	-	253	960	▲291	0	▲17
8 うちサブプライム関連商品	-	-	-	-	0	0	▲18	-	▲17
9 その他	-	-	-	433	56	490	▲15	-	-
10 合計	48,947	3,333	757	892	393	54,324	▲772	▲376	34

エクスポージャー	前期比	(単位: 億円)		
		評価損益	前期比	
1 米ドル	32,770	▲3,571	▲321	28
2 ユーロ	15,719	3,762	▲46	28
3 英ポンド	1,076	▲640	-	6
4 円	4,758	▲323	▲8	▲28
5 合計	54,324	▲772	▲376	34

## 2 モノライン関連商品への投資の状況(注4)

(単位: 億円)

エクスポージャー	前期比	(単位: 億円)		
		評価損益	前期比	
1 モノラインによる保証付金融商品	208	▲22	▲46	7

## 3 レバレッジドローンへの投資の状況(注5)

(単位: 億円)

エクスポージャー	前期比	
		1 国内レバレッジドローン
2 海外レバレッジドローン	37	▲208
3 合計	37	▲217

## 4 米国住宅金融公社関連債券への投資の状況(注6)

(単位: 億円)

エクスポージャー	前期比	(単位: 億円)		
		評価損益	前期比	
1 エージェンシー・モーゲージ債	18,527	▲17,220	591	▲287
2 エージェンシー債	15,983	2,343	▲324	▲553
3 合計	34,511	▲14,877	267	▲840

## 5 その他

当金庫はABCP, SIV, レバレッジドローンの組成, 引受, トレーディングを行っておらず, 関連する商品のトレーディング勘定での保有や連結非対象としているオフバランス取引は行っていない。

注1: 証券化商品の定義は, パーゼル規制における証券化エクスポージャーを基本とした内部定義による。米国住宅金融公社関連のモーゲージ担保証券を含まない。

注2: 証券化エクスポージャーは評価差額, 損益額の反映後。2013年度の損益への影響は13億円。

注3: ABS-CDO, CDO of CDO's等の2次, 3次証券化商品。このほか, パーゼル規制固有の再証券化商品(原資産に一つでも証券化商品が含まれる商品)が2,634億円あり。

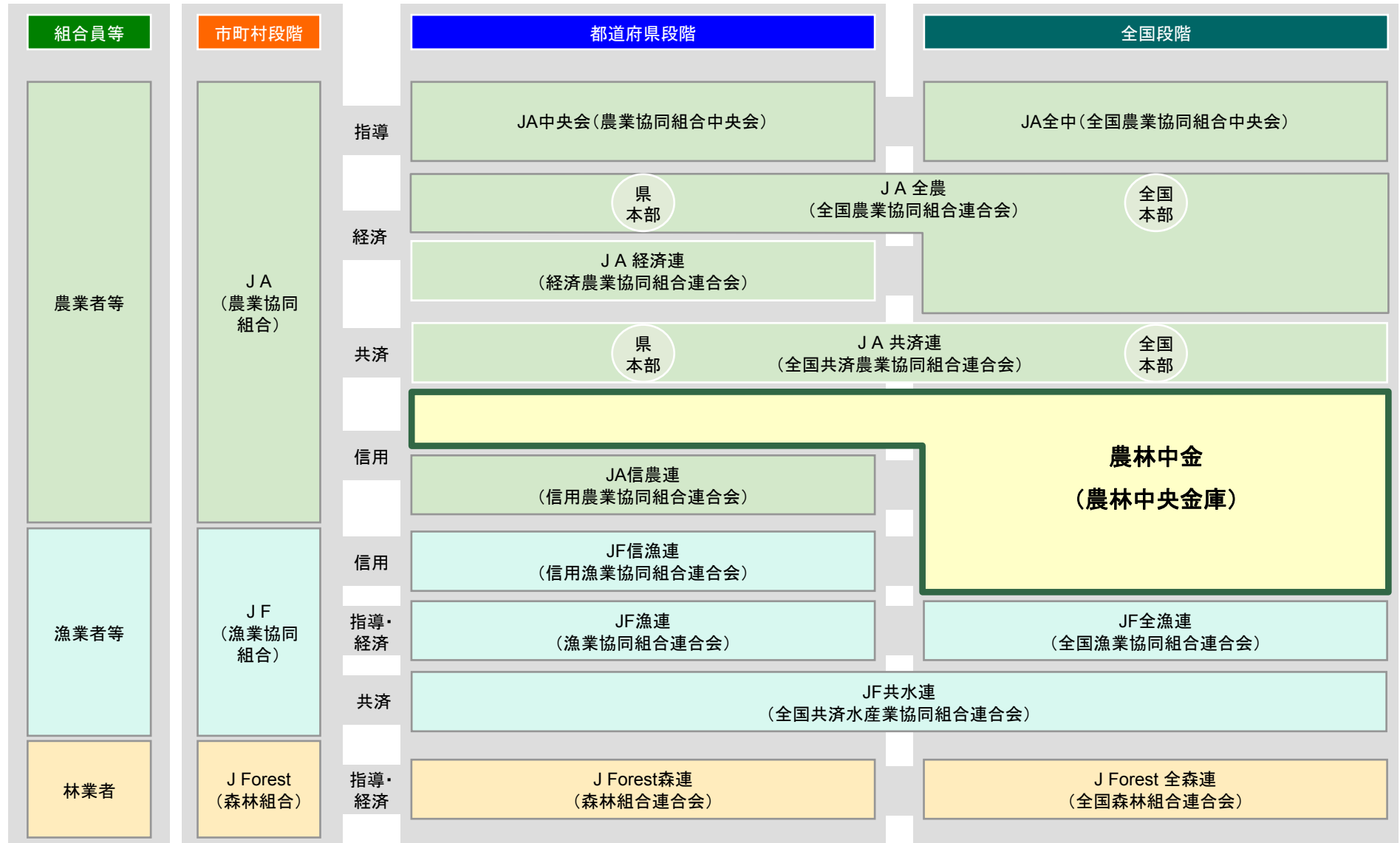
注4: モノラインによる保証付金融商品と別にモノラインのCDS等を含む証券化商品(CDO)を保有。

注5: レバレッジドバイアウトを主な資金用途とする貸出で内部管理の定義による。貸倒引当金は0億円。

注6: この他に米国政府全額出資の米政府系機関である政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券の保有額は12,410億円。

注: 2014年3月末現在, 単体ベース

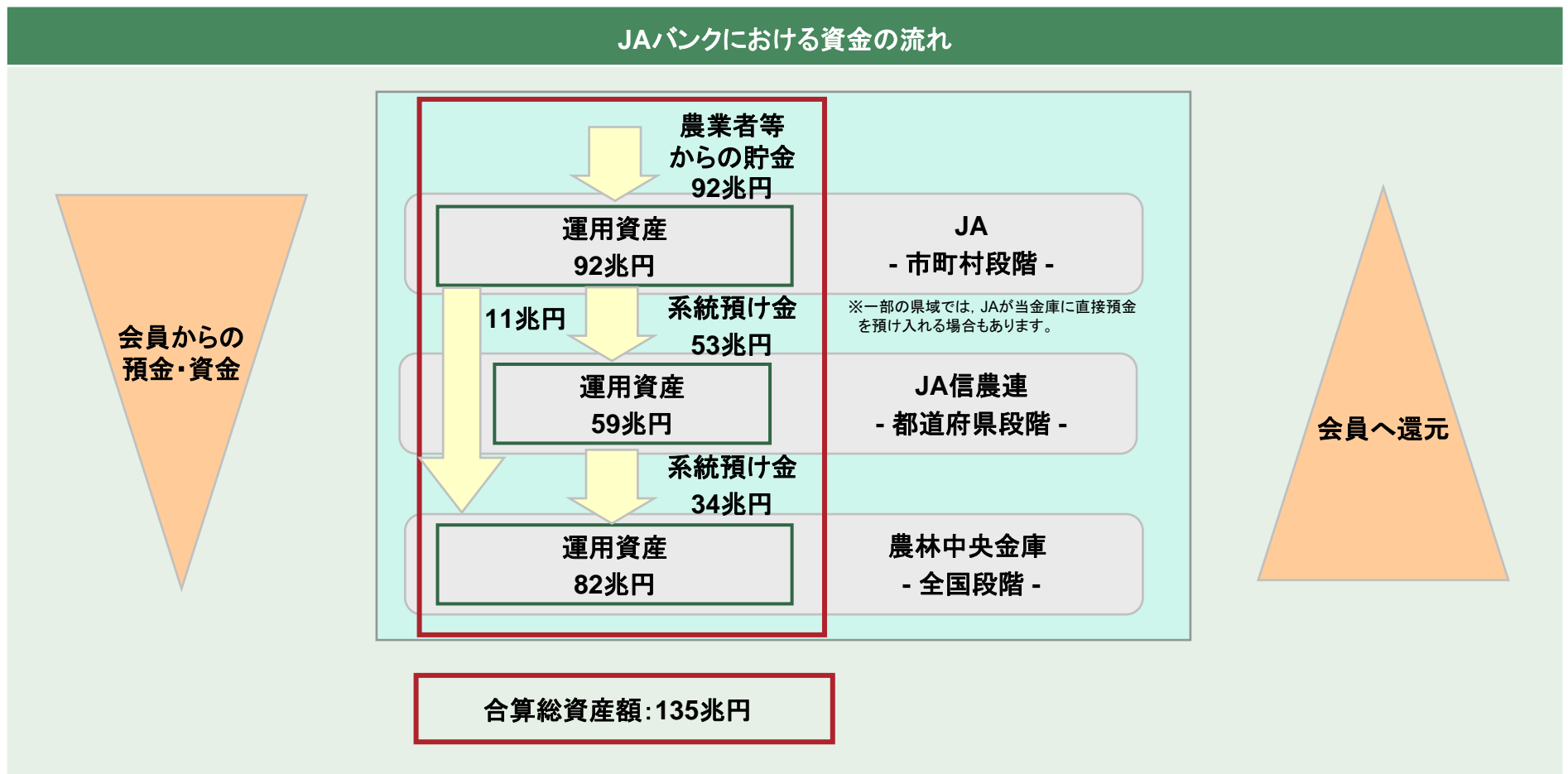
# 系統組織の概要





# JAバンクにおける資金の流れ

■ JAバンク = JA(市町村段階) + JA信農連(都道府県段階) + 農林中央金庫(全国段階)

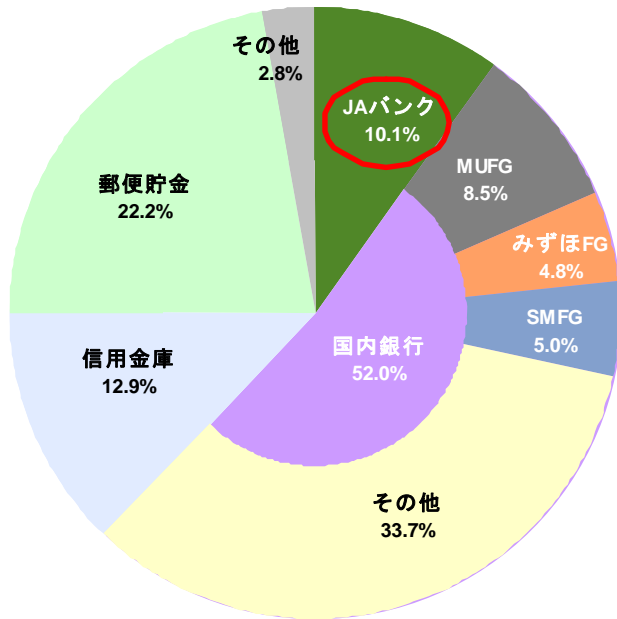


注: 2014年3月末現在  
 合算総資産額 = 運用資産 (92兆円 + 59兆円 + 82兆円) - 預け金 (53兆円 + 11兆円 + 34兆円)

# JA貯金の推移

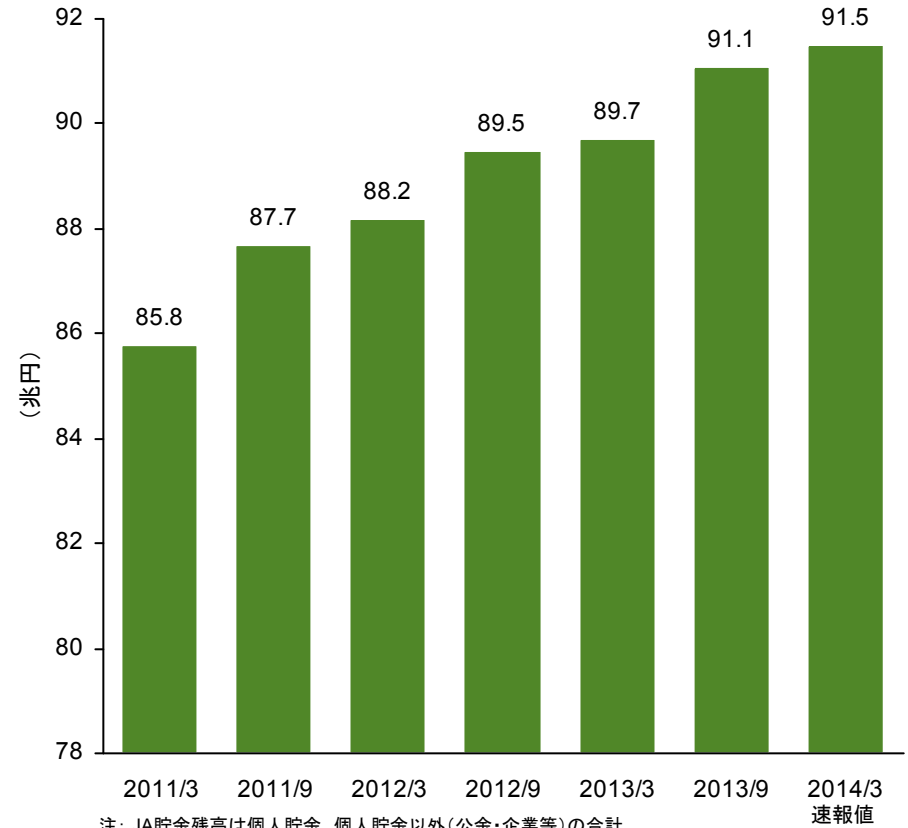
## 預貯金残高(個人)

個人預貯金残高合計: 796兆円



注: 2013年9月末時点  
日本銀行資料, 日本郵政公社の決算資料, 各行の決算説明資料をもとに農林中央金庫作成  
JAバンク, 国内銀行及び信用金庫の残高は個人預貯金, 郵便貯金は全貯金額

## JA貯金残高の推移



注: JA貯金残高は個人貯金, 個人貯金以外(公金・企業等)の合計  
出所: 農林中央金庫

# JAバンクの店舗ネットワーク

- 全国のJA数は702, 店舗数は8,250 に達し, 強力な営業基盤とネットワーク
- 提携ATMを含め, 手数料無料ATM数は全国約89,000と業界トップクラス

全 国	
JA数	702
店舗数	8,250

北 海 道	
JA数	110
店舗数	287

甲 信 越	
JA数	56
店舗数	597

東 北	
JA数	81
店舗数	840

北 陸	
JA数	46
店舗数	328

関 東	
JA数	122
店舗数	1,470

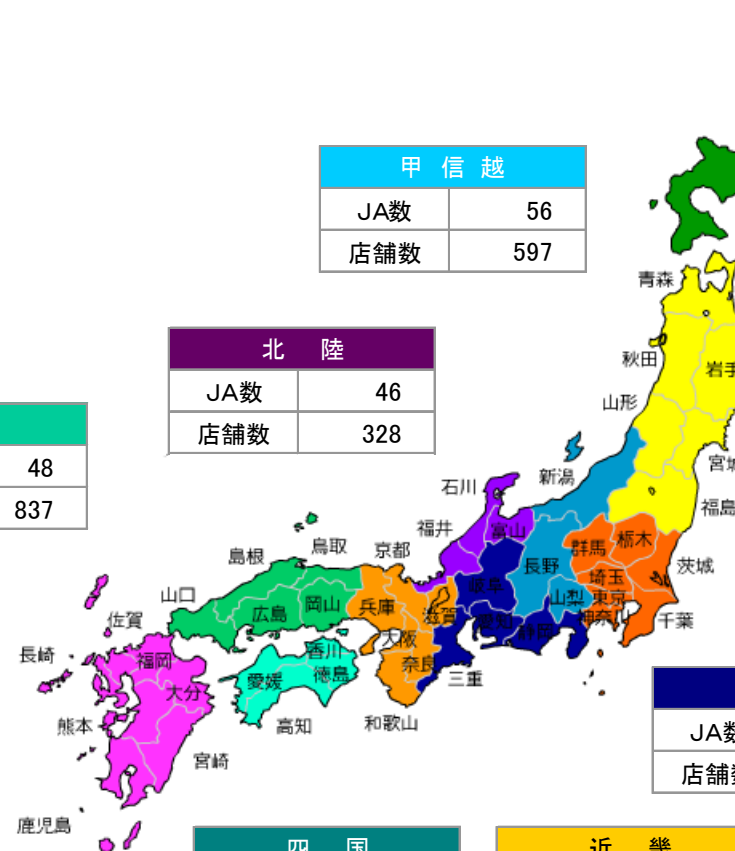
中 国	
JA数	48
店舗数	837

九 州	
JA数	80
店舗数	1,098

東 海	
JA数	57
店舗数	1,297

四 国	
JA数	44
店舗数	552

近 畿	
JA数	58
店舗数	944



注: JA数・店舗数は内国為替取扱JA・店舗(2014年4月1日現在)  
ATM台数は平日・日中時間帯における出金手数料が無料の提携先を含む(2013年9月末時点, ただし以降に提携した先については提携時点のATM台数)  
出所: 農林中央金庫

# 農業関係資金の状況

- 農業者の様々なニーズに対応した資金種類を準備することにより、農業を金融面からサポート

- 主要な制度資金である農業近代化資金、日本政策金融公庫農業資金の取扱いでは、JAバンクはトップシェア

## JAバンクグループの資金種別農業資金の残高

(単位: 億円)

種類	2013年3月末
プロパー農業資金	15,530
農業制度資金	5,858
農業近代化資金	1,745
その他制度資金	4,112
合計	21,388

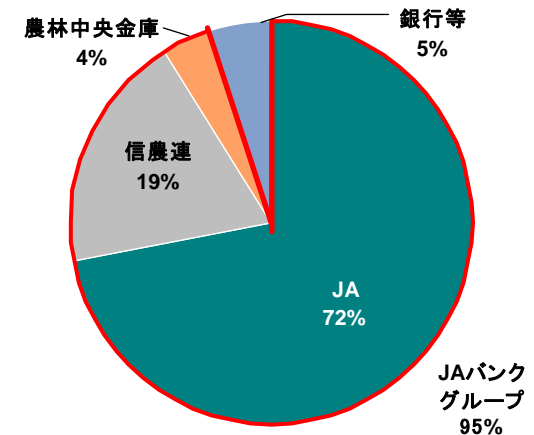
## JAバンクグループの農業資金の受託貸付金残高

(単位: 億円)

種類	2013年3月末
日本政策金融公庫資金	5,552
その他	11
合計	5,564

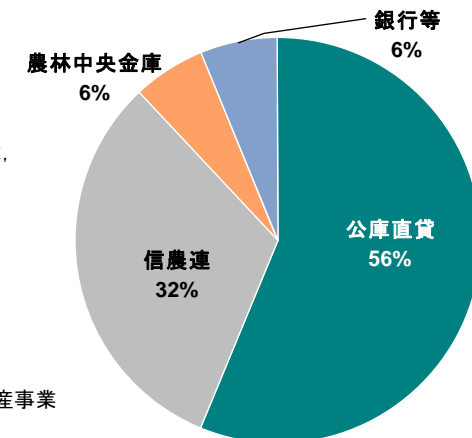
プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 農業制度資金には、①地方公共団体が直接もしくは間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当します。  
 その他制度資金には、スーパーS資金や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。  
 出所: 農林中央金庫

## 農業近代化資金 融資残高シェア



2012年12月末現在  
 出所: 農林水産省

## 日本政策金融公庫 農業資金取扱残高シェア



信農連、農林中金が取扱う日本政策金融公庫の受託貸付は、主にJAを窓口としています。

2013年3月末現在  
 出所: 日本政策金融公庫 農林水産事業「業務統計年報」

## ご利用の皆様へ

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等についての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。当金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本プレゼンテーション資料には、当金庫に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。
- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。